

令和4年度指導監査結果

第1 社会福祉法人・社会福祉施設等指導監査

1 実施件数等

(1) 法人指導監査

区 分	対象数 (A)	一般指導監査(定期)			一般 指導監査 (随時)	特別 指導監査
		実施数(B)	実施率(B/A)	指摘のあった 法人数 (内、求報告あり)		
社会福祉法人	114	37	32%	37 (21)	0	0

(2) 施設等指導監査

区 分		対象数 (A)	一般指導監査(定期)			一般 指導監査 (随時)	特別 指導監査
			実施数(B)	実施率(B/A)	指摘のあった 施設等数 (内、求報告あり)		
保護施設	救護施設	2	1	50%	0 (0)	0	0
老人福祉 施設	特別養護老人ホーム	44	17	39%	7 (0)	0	0
	養護老人ホーム 軽費老人ホーム	10	3	30%	1 (0)	0	0
障害者支援施設		8	4	50%	0 (0)	0	0
児童福祉 施設	障害児入所施設(※国立除く) 児童発達支援センター	8	8	100%	1 (0)	0	0
	保育所(※市立含む)	37	37	100%	2 (2)	0	0
	認定こども園 (※保育所型、幼保連携型とも) (※県立除く)	85	85	100%	3 (0)	0	0
	乳児院 母子生活支援施設 児童養護施設 児童家庭支援センター	7	7	100%	2 (0)	0	0
放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)		103	34	33%	17 (9)	0	0
施設等合計		304	196		33 (11)	0	0

2 指摘内容の分類

(1) 社会福祉法人

指 摘 内 容	指摘のあった法人数 (内、求報告あり)
1 評議員会、理事会の運営（みなし決議の同意書もれ、利害関係者存否の不確認、議事録の記載不備、など）	27 (3)
2 会計管理（帳簿の記録・確認の不備、引当金不足、未収債権の管理不備、決算の書類不備、など）	19 (6)
3 理事長等の専決範囲（範囲が不明確、範囲を超えているのに理事会決議を経ず、など）	18 (4)
4 評議員会、理事会の招集（日数不足、役員改選直後の理事会の招集省略手続不備、監事の招集忘失、など）	16 (7)
5 監事選任議案（監事の過半数の同意を得たことを確認できない）	17 (8)
6 評議員、役員の選任（欠格事由の未確認、理事に施設管理者が不在、決議の方法、選任委員の構成不備など。5を除く）	12 (3)
7 契約手続（見積書の徴取漏れ、権限者の決裁漏れ、随意契約理由の記載漏れ、契約書の作成漏れ、など）	12 (0)
8 報酬額・報酬基準（評議員会で決議されていない、報酬規程等の内容不備、など）	5 (4)
9 情報公表（定款、報酬支給基準、役員等名簿のインターネット未公表、情報の未更新）	5 (4)
10 会計の人的管理体制（会計責任者と出納職員の兼務・不任命、契約担当者の委任範囲の不明確、など）	5 (1)
11 理事長等の理事会への職務執行状況報告（法令・定款で定めた期間で報告していない）	2 (1)
12 その他（現況報告書の報酬総額の誤記、法人登記の遅延、など）	14 (4)

(2) 社会福祉施設 ((3)放課後児童クラブを含めない)

指摘内容	指摘のあった施設等数 (内、求報告あり)
1 防災対策 (水防法等に基づく避難確保計画の未制定、避難訓練の未実施など)	2 (0)
2 同 (その他の施設防災計画(消防計画を含む)の不備)	2 (0)
3 同 (その他の施設防災計画(同)に基づく避難訓練の実施不足など)	6 (1)
4 職員処遇 (労基署関係手続きの不備、勤務管理の不備、研修の不足など)	4 (0)
5 施設等の会計管理体制 (人的管理体制、現金や証憑の管理等の不備、副食費徴収の過誤など)	2 (1)
6 事故処理 (記録の不備、利用者家族や市への報告遅延など)	2 (0)
7 苦情解決、人権擁護 (窓口未整備、周知不足、記録の不備など)	1 (0)
8 その他 (健康診断の回数不足、入浴・清拭の回数不足、処遇計画の同意未取得など)	4 (0)

(3) 放課後児童クラブ

実施クラブ数 34 (社福法人14 それ以外20)
うち 指摘有クラブ 17 (社福法人 5 それ以外12)

指摘内容	指摘のあった施設等数 (内、求報告あり)
1 会計管理体制 (基準(規程)の未作成、未決裁での旅費支給、備品台帳の未作成、決算書の誤記など)	8 (7)
2 防災対策 (施設防災計画(消防計画を含む)の不備)	5 (0)
3 同 (施設防災計画による避難訓練の実施不足など)	3 (0)
4 支援員の人員不足 (土曜日等に資格者を配置せず)	1 (1)

第2 介護保険施設等運営指導等

1 実施件数等

(1) 運営指導

介護サービスの種類	対象数	実施数	指摘のあった施設等数 (内、求報告あり)
地域密着型サービス	198	32	18 (5)
定期巡回随時対応型訪問介護看護	1	0	0 (0)
認知症対応型通所介護	7	0	0 (0)
小規模多機能型居宅介護	24	3	1 (0)
認知症対応型共同生活介護	54	2	1 (1)
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	24	10	5 (2)
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	10	5	2 (1)
地域密着型通所介護	78	12	9 (1)
地域密着型介護予防サービス	85	5	2 (1)
介護予防認知症対応型通所介護	7	0	0 (0)
介護予防小規模多機能型居宅介護	24	3	1 (0)
介護予防認知症対応型共同生活介護	54	2	1 (1)
居宅サービス	496	121	65 (5)
訪問介護	148	30	16 (1)
訪問入浴介護	3	3	0 (0)
訪問看護	71	19	5 (1)
訪問リハビリテーション	4	3	1 (0)
通所介護	107	20	13 (1)
通所リハビリテーション	11	3	2 (0)
短期入所生活介護	45	13	12 (1)
短期入所療養介護	13	4	2 (0)
特定施設入居者生活介護	16	3	1 (1)
福祉用具貸与	41	13	8 (0)
特定福祉用具販売	37	10	5 (0)

介護サービスの種類	対象数	実施数	指摘のあった施設等数 (内、求報告あり)
介護予防サービス	231	68	35 (3)
介護予防訪問入浴介護	3	3	0 (0)
介護予防訪問看護	69	19	5 (1)
介護予防訪問リハビリテーション	3	2	1 (0)
介護予防通所リハビリテーション	10	3	2 (0)
介護予防短期入所生活介護	44	12	11 (1)
介護予防短期入所療養介護	13	4	2 (0)
介護予防特定施設入居者生活介護	11	2	1 (1)
介護予防福祉用具貸与	41	13	8 (0)
特定介護予防福祉用具販売	37	10	5 (0)
居宅介護支援・介護予防支援	172	21	13 (5)
居宅介護支援	153	21	13 (5)
介護予防支援	19	0	0 (0)
施設サービス	37	14	10 (1)
介護老人福祉施設	20	7	6 (1)
介護老人保健施設	12	4	3 (0)
介護療養型医療施設	1	0	0 (0)
介護医療院	4	3	1 (0)
合 計	1,219	261	143 (20)

(2) 業務管理体制の整備に関する一般検査

対象	対象数	実施数	指摘のあった法人数 (内、求報告あり)
(経営する全事業所が本市に所在する法人)	219	45	3 (0)

2 指摘内容の分類

指 摘 内 容		指摘のあった施設等数 (内、求報告あり)
1. 人員に関する基準		
人員不足または不適切な兼務		12 (1)
2. 運営に関する基準		
1 利用開始時等の説明、同意の不備等		4 (1)
2 居宅介護支援事業者との連携不足、サービス提供記録の記載不備等		5 (0)
3 計画の作成、変更の不備(モニタリング等を含む)		43 (2)
4 利用者に交付する領収証の記載の不備(医療費控除額等)		3 (0)
5 運営規程、重要事項説明書、掲示、目録等の不備、相互の不整合または現状との不整合		9 (2)
6 職員の研修が不十分		43 (0)
7 非常災害対策が不十分		31 (0)
8 衛生管理が不十分(福祉用具の委託業者への確認不十分を含む)		20 (0)
9 地域との連携等が不十分(地域密着型サービスに限る)		3 (0)
10 事故発生時の対応措置が不十分		1 (0)
11 身体的拘束等の廃止、虐待防止や権利擁護に関する取組みが不十分(職員研修を除く)		4 (1)
12 記録の整備・記載が不十分		5 (1)
3. 変更の届出等		
運営規程の変更にかかる届出の不備		4 (0)
4. 介護報酬の算定等		
基本報酬の算定等の不備	(過誤調整なし)	0 (0)
	(過誤調整あり)	6 (5)
加算及び減算の算定等の不備	(過誤調整なし)	8 (0)
	(過誤調整あり)	19 (10)
5. 業務管理体制の整備		
法令遵守責任者の届出の不備		3 (0)